

(案)
地域計画

策定年月日	令和7年●月●日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	美祢市 (35213)
地域名 (地域内農業集落名)	綾木地区 (薬王寺・大石・景平・四之瀬・高山・植竹・九瀬原・瀬々川・山田・金焼・御山)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	266 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	262 ha
② 田の面積	241 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	25 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	- ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	- ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

認定農業者及び法人を中心に比較的集積・集約が進んでいる地域だが、高齢化や後継者不足により将来的な担い手確保が課題。経年劣化した水路管理、草刈り作業等が重荷となり、将来は条件の良い農地で優先的に営農せざるを得ない。また、交付金が大きな財源となる法人にとっては水田政策の見直しに伴う今後の対応が大きな課題。一部の集落では耕畜連携に取り組んでいるが飼料高騰が畜産農家の経営を圧迫。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

法人を中心的担い手として位置づけ、水稻、麦、大豆、及び畜産経営と連携したWCS用稲、飼料用米、飼料作物など土地利用型農業を推進し、利益率の高い販路を拡大することより法人経営の安定化を図る。日本型直接支払制度を活用し、地域の実情に応じて比較的条件的の良い農地を優先して保全し、効率的で持続可能な営農を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
市及び農業委員会など関係機関が連携し貸し借りの意向等の情報収集に努め、目標地図に位置付けた農業者への集積・集約を基本として効率的な農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	41	%	将来の目標とする集積率
			60 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地中間管理機構の活用を基本とし、規模拡大の意向のある経営体に農地の集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
法人が所在しない集落においては隣接する法人に集積し不作付にならないよう継続的な営農を図り、継続的な協議の場と目標地図の見直しを行うなかで、農地の集積・集約化の取組を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用し条件の良いほ場を法人や認定農業者等中心的担い手に集積・集約する。また、利用権設定の更新時、担い手の経営意向(耕作継続の可否、契約設定期間、分散錯圃の解消等)を十分に踏まえ、順次、農地中間管理機構を活用した集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組
大規模改修は難しいものの、面積の小さい圃場や経年劣化した用排水路の悪化が効率的な営農の障害となっているので、必要に応じて補助事業を活用し作付条件の改善を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内の後継者候補を把握するとともに、先進的な取り組みにより課題解決された経営体の情報を収集し、多様な経営体の確保に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
人手が不足する作業の外部委託を必要に応じて今後検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)										
<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等	
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他	

【選択した上記の取組内容】									
①既設のフェンス等の点検補修を徹底し、狩猟捕獲免許取得者と連携した取り組みを継続し、アナグマなど新たな獣害対策も検討。									
②環境への配慮、コスト低減の観点から有機・減農薬農法の導入を必要に応じて検討。									
③導入効果や費用対効果などを検証し、省力化に向けたスマート農業の導入を検討。									
⑤地元特産の西条柿生産を維持し、販売促進を図る。果樹産地構造計画に即した果樹の優良品種への改・新植や省力化等に向けた圃地整備を進め、担い手への集積を促す環境整備に努める。									
⑦中山間直接支払制度等を活用し農用地の保全管理等を行う。									
⑨生産された飼料用稲、飼料作物は畜産農家へ供給し、たい肥は生産者へ供給。⑩生産された飼料作物は畜産農家へ供給し、たい肥は生産者へ供給。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		

氏名等は個人情報のため非公表

計	0経営体	0.0 ha	0 ha	0.0 ha	0 ha
---	------	--------	------	--------	------

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	JA山口県美祢統括本部	耕起、田植、収穫、乾燥調製など	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。